

岐阜市 SDGs未来都市計画

～ ぎふシビックプライドと Well-being に満ちた SDGs 未来都市 ～

岐阜県岐阜市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態..... 2
- (2) 2030年のあるべき姿..... 6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... 8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組..... 11
- (2) 情報発信..... 18
- (3) 全体計画の普及展開性..... 20

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映..... 21
- (2) 行政体内部の執行体制..... 22
- (3) ステークホルダーとの連携..... 23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等..... 25

1.4 地方創生・地域活性化への貢献..... 27

2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要..... 28
- (2) 三側面の取組..... 30
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組..... 35
- (4) 多様なステークホルダーとの連携..... 41
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施..... 42
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性..... 45
- (7) スケジュール..... 46

1. 全体計画

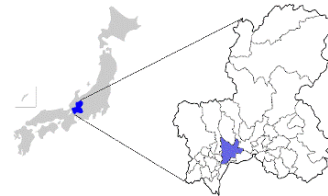
1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

■ 地理的条件

- ▶本市は、岐阜県南部、濃尾平野北端に位置する面積約200km²、人口40万人の県庁所在市である。市内北部に山林、南部に市街地が広がり、中央には岐阜城を頂く緑豊かな金華山と、1300年以上の歴史を誇る「ぎふ長良川の鵜飼」で有名な清流長良川を有する。
- ▶三大都市圏の一つを形成する名古屋市から直線で約30km、電車で約20分の通勤圏に位置し、経済的・文化的な影響を受ける一方で、2017年に岐阜県内の周辺3市3町と連携中枢都市圏を形成し、高度な都市機能を備えた県内唯一の中核市として圏域の社会経済を牽引する役割を担っている。



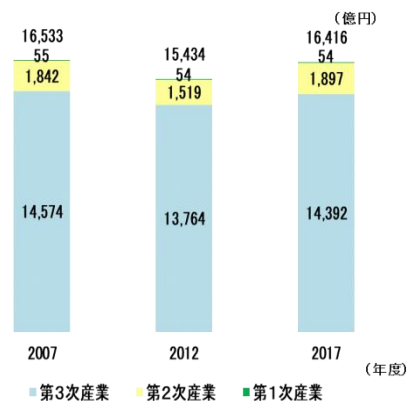
■ 人口動態

- ▶総人口は2010年以降減少し、2030年には2020年比で2.3万人減(△6%)の37.7万人まで減少すると見込まれる。
- ▶老年人口(65歳以上)は増加し、その割合(高齢化率)は2030年に2020年比2.2ポイント増の31.4%に上昇する一方、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は減少し、2030年に2020年比2.3ポイント減の56.0%まで低下すると推計する。



■ 産業構造

- ▶この10年間の市内総生産は1.5~1.6兆円の規模で推移し、第3次産業がその約9割を占める。
- ▶企業の産業分類別付加価値額の特化係数は「卸売業・小売業」「医療・福祉」「金融業・保険業」「不動産業・物品賃貸業」「教育・学習支援業」で1を超え、特徴的な稼ぐ力となっている。
- ▶従業者数の構成比でも約85%が第3次産業であり、中でも上位3業種の「卸売業・小売業」「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」は、雇用の受け皿として中心的な役割を果たしている。



② 本市の強み

■ 地域資源等

<歴史・文化・自然>

- ▶我が国の歴史上の転換期である戦国時代に活躍した斎藤道三や織田信長が築いた岐阜城や城下町をはじめ、江戸時代後期から戦前に建てられた町屋や神社仏閣が数多く残り、歴史まちづくりの重要な資源となっている。
- ▶清流長良川において1300年以上にわたり受け継がれてきた「ぎふ長良川の鵜飼」は、国内外からの観光客を魅了し、今でも皇室に納める鮎を捕る御料鵜飼を行っている。また、観光など多様な産業に寄与するとともに、様々な用具に天然素材の原料を用いるなど、自然環境と共存する精神が根付いている。市民意識調査では、鵜飼を本市の魅力と考える市民が多く、またその割合は年々増加し、「サステナビリティの象徴」として市民の誇りの醸成に寄与している。
- ▶かつて長良川の水運により本市に運ばれた美濃和紙は、和傘や提灯、団扇など地域の誇る工芸品に生まれ変わり、こうした伝統技術を用いた生産は今なお続いている。近年は、市民・観光客向けの体験プログラムも数多く生み出され、文化を支え広めようとする新たな動きが展開されつつある。
- ▶2014年に金華山を含む長良川中流域一帯が国の重要文化的景観に指定、2015年には上記等の文化財と本市の歴史文化ストーリーが文化庁の「日本遺産」第1号に認定され、改めて市内外に広くPRされるとともに、市民に価値ある地域資源として認識されることとなった。



<つかさのまちエリア>

- ▶「つかさのまちエリア」には、知・絆・文化の拠点として、年間120万人以上が利用する市の複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」(中央図書館、市民活動交流センター等)がある。2021年春、その隣接地に新市庁舎が開庁し、2つの拠点の相乗効果による、さらなるにぎわい創出が期待される。
- ▶防災拠点である新市庁舎の周辺において、地震等の電柱倒壊による道路閉塞を予防するため道路を無電柱化し、防災機能を向上させるとともに、道路改良により「つかさのまちエリア」周辺の歩行者等の安全性・回遊性向上を図り、このエリアのにぎわいを中心市街地全体に波及させていく。



<こどもファーストのまち>

- ▶民間企業と連携した英語・プログラミング教育、アクティブラーニング等を国に先駆けて実施し、文部科学省全国学力・学習状況調査では義務教育の出口(中3)で高学力を示す。
- ▶子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」では、成長過程に応じた多様な教室を設け、心理担当専門員等が悩みを抱える子ども・若者や保護者をワンストップで支援する体制を整えるとともに、各地域に設置された母子健康包括支援センターで、妊娠期から出産直後の支援を強化している。これら2つの拠点をつないだサービスをコーディネートしながら子どもと保護者に寄り添った相談支援を行っている。

■市長のリーダーシップ



柴橋市長

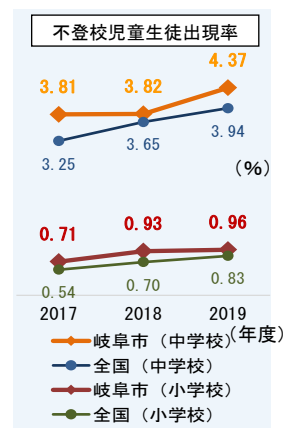
- ▶本市の SDGs 推進を主たる業務とする庁内組織として未来創造研究室を新設(2020年度)
- ▶SDGsを意識した予算編成に取り組み、各分野の主要事業とSDGsの目標との連関を見える化して推進(2019年度～)
- ▶本市の重点政策の1つに「シビックプライド」を掲げ推進(2020年度)

③今後取り組む課題

将来的な生産年齢人口、地域社会の担い手の減少が懸念される中、市民全体の「Well-being」(身体的・精神的・社会的に良好な状態)の向上を図るとともに、市民としての誇りである「シビックプライド」を醸成し、多くの人々が主体的にまちづくりに関わりたくなる地域風土をつくり上げることが、持続可能な都市を実現するうえで普遍的な要素となるものであり、本市は、この2つを着眼点として、下記の三側面における課題解決に取り組む。

社会面

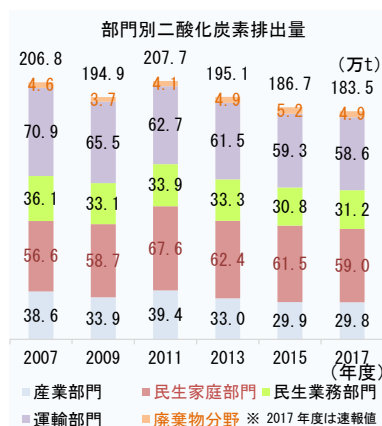
- ▶全国学力・学習状況調査によると、中学生の意欲は全国に比して低調であり、「地域や社会の問題に関心がある」と回答した生徒の割合は全国47都道府県の順位に当てはめると極めて低い水準(38位)である。
- ▶小中学校の不登校児童生徒の出現率は全国に比して高く、その数はこの10年間で約50%増加している。状況が深刻な中学生の主な要因は友人関係や学業不振、家庭環境であり、不登校経験が将来の高校中退やひきこもり等につながる可能性がある。
- ▶市内事業所に勤務する男性の育児休業取得率は10%に満たず、女性管理職のいる割合は約40%と半数に満たない。市民意識調査で、男女が平等に生活や活動のできるまちだと考える女性の割合は50%未満である。
- ▶市民アンケートにおいて、障がいのある方を取り巻く課題として最も多く挙げられたのが「就労などの雇用の場の不足」であり、1~2割の方が希望しながらも就労できていない。



- ▶児童虐待相談対応件数は年による変動はあるものの増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響により子どもの見守り機会が減少し、リスクはさらに高まっている。
- ▶運動やスポーツ習慣のある市民は約半数に過ぎず、男女の平均寿命・健康寿命は岐阜県内の平均に比してやや低い水準にある。新型コロナウイルス感染症の影響による社会的孤立の増大、健康状態の悪化(精神疾患や運動不足等)が懸念される。
- 子どもたちの地域や社会への関心を高めるためには、シビックプライドの醸成が必要である。また、子どもや女性、障がいのある方を含む全ての人々が個性と能力を十分に発揮できる地域社会・雇用環境づくりと、多くの人々の運動や外出機会の創出による健康づくりを進め、Well-beingの向上を図ることが求められる。

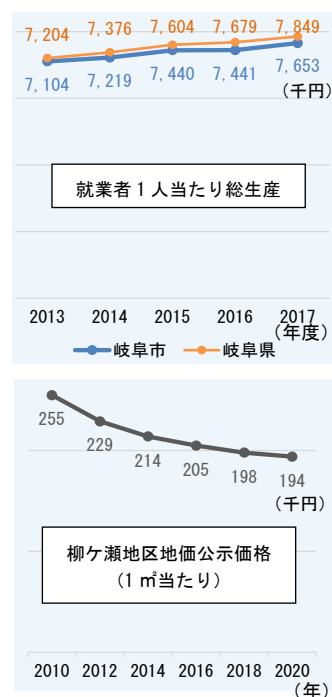
環境面

- ▶二酸化炭素排出量は全体として減少傾向にあるものの、民生家庭部門の割合が大きい。
- ▶市民意識調査によると、特に取り組む必要があるSDGsの17の目標として環境面のゴール14、15の自然環境の項目を挙げた割合はいずれも下位である。
- 脱炭素都市を目指して、エネルギー消費やごみ排出にかかる行動変容を促し、温室効果ガス排出削減を進めることにより、地域社会のWell-beingを高め、ひいてはそれが地球全体のエコシステムにおけるWell-being向上につながる。その際、豊かな自然環境を後世につなぐ環境教育あるいは市民協働による保全活動を促進するためには、シビックプライドを醸成することが必要である。



経済面

- ▶就業者・消費者の減少による地域経済の規模縮小が懸念される中、就業者1人当たり総生産は岐阜県平均より低い水準にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス業を中心に売上の落ち込みが危惧される。
- ▶中心市街地の地価下落が続いている。近年は駅周辺等の一部地区で上昇の兆しが見受けられるものの、かつて市内最高価格であった柳ヶ瀬地区は下落が顕著である。
- デジタル化等の新しい技術やビジネスモデルを取り入れた起業促進・生産性向上、また、中心市街地エリアの価値向上によるまちなか商業活性化を図り、市民所得の増加と雇用の場の創出、ひいては地域社会・市民の Well-being を向上することが求められる。その際、本市をフィールドに様々なチャレンジをする人々を生み出すためには、シビックプライドの醸成が必要である。



(2) 2030年のあるべき姿

シビックプライドとWell-beingに満ちた持続可能なまち

まちづくりの当事者意識を伴うまちに対する誇りである「シビックプライド」と、身体的・精神的・社会的に良好な状態である「Well-being」が醸成され、人々が主体的にまちづくりに関わりながら生きがいをもって健幸に暮らす持続可能な地域社会を目指す。

<社会>誰もが健幸で自分らしく活躍できるまち

■ダイバーシティ&インクルージョンのまち

- ▶障がいのある方に対する市民や企業の理解が浸透し、地域生活や就労の場において、障がいのあることによる障壁の取り除かれた社会が実現している。
- ▶男性の育児参画並びに女性の正規雇用及び職場での積極的な登用等を促進することにより、意欲ある女性が柔軟に働きやすい環境、活躍・自己実現できる社会が構築されている。
- ▶様々な事情を抱える子どもたちの安全・安心な生活を支援する仕組みとともに、学習の場、居場所づくりなど学びのセーフティネットを構築し、全ての子どもたちの多様な個性や能力を伸ばす環境が整っている。
- ▶高齢者の生きがいづくり、地域コミュニティでの関わりの場づくりにより、高齢者が豊富な知識や経験、技能を活かして活躍し続けられる社会が実現されている。
- ▶東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンの取組や友好姉妹都市交流を通じ、多様な文化や価値観を受け入れる、世界に開かれた地域社会を実現している。

■ウォーカブルで健幸なまち

- ▶自然等を活かしたクアオルト健康ウォーキング(※)が普及するなど、歩いて健康になる習慣が広く浸透し、フレイルやロコモティブシンドロームの予防が進むことにより、人々の健康寿命が延伸し、生涯にわたり生きがいをもって暮らし続けられる地域社会を実現している。
- ※ ドイツのクアオルト(健康保養地)で自然の地形や風などを活用して行われる運動療法を基に日本で考案された健康づくりのためのウォーキング
- ▶公園や健康ステーションが市内中心部、郊外に整備され、人々の心身の癒しの空間、運動による健康づくりのきっかけの場となるとともに、多くの人々が集う多世代交流の場となっている。

<環境>地域の自然を守り育て未来につなぐまち

- ▶公共施設のエネルギー利用効率化と市民・事業者による省エネ活動、住宅・建築物省エネ化、また公園緑地等の樹木植栽、市民協働の民有地緑化により、二酸化炭素の排出抑制と濃度安定を促進するとともに、資源分別回収等市民と事業者が一体となったごみ減量活動により、さらなる資源の有効活用を推進し、脱炭素・循環型都市を実現している。
- ▶環境教育の推進、自然環境保全活動団体の支援・ネットワークづくりにより、次代の地域の環境保全を担う子どもたちや活動の核となる人材が育成されるとともに、市民の環境意識が

高まり、本市の魅力である金華山や長良川などの恵まれた自然環境を守り育て、未来に継承する風土が市域全体に根付いている。

＜経済＞新たな価値を創造する人や産業が育つまち

■地域資源を活かし、チャレンジと新しい価値を生み出し続けるまち

- ▶本市でしか味わうことのできない新しい体験型観光プログラム（DMOやNPO法人など多様な関係者との連携により、ぎふ・長良川の鶺鴒や岐阜和傘・提灯・団扇など、国内外に誇れる地域資源を活用したものが、鶺鴒のシーズンオフも含めた通年で実施され、主要産業の1つである観光を中心とした裾野の広い産業基盤が構築されている。
- ▶連携中枢都市圏の構成市町とともに、えだまめ、柿、いちご等地域の特産農作物を「ぎふベジ」としてブランド化・マーケティングし、消費者志向に対応した高品質な農作物としての認知度を高め、付加価値の高い産業として確立するとともに、次世代の担い手育成を進めている。
- ▶黒野地域（岐阜大学、岐阜薬科大学が立地し、医・薬・工・獣・農の揃う全国屈指の学術研究エリア）において、東海環状自動車道西回りルートIC開通を契機に、大学発ベンチャーをはじめとする企業が、学・官と連携しながら医薬・健康食品・化粧品製造・医療機器製造分野を核とした新たな産業を生み出し、ライフサイエンス拠点を形成している。
- ▶新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活様式の中で、第3次産業を中心として、ECビジネス、リモートサービス、リモートワーク等ICTを利活用した新たなビジネスモデルやワークスタイルが普及し、効率的で人手不足を解消した産業形態を確立している。

■エリアの空間需要・投資を喚起する持続可能なまち



- ▶柳ヶ瀬、岐阜駅周辺エリアと岐阜公園エリアの結節点である「つかさのまちエリア」を核として、市中心部全体の回遊性が高まり、厚みと広がりのあるにぎわいが創出されている。
- ▶柳ヶ瀬エリアが、リノベーションによる遊休不動産等利活用により、独自のコンテンツを創出し、消費者に選ばれる商業地として再生している。
- ▶柳ヶ瀬、岐阜駅周辺の再開発事業やマンション建設等の民間投資により、まちなか居住が増加し、中心市街地の商業の活力が向上するとともに、エリアの価値（地価）が上昇して、さらなる投資につながる好循環が生み出されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット





【KPIの考え方】

「シビックプライドとWell-beingに満ちたまち」の実現に向け、計画全体として達成を目指すゴール、ターゲット及びKPIを以下のとおり設定するとともに、「学び活躍する場の充実」、「健康な暮らしの実現」、「脱炭素・循環型社会の実現」、「自然環境保全の意識醸成」、「付加価値の高い産業基盤構築」、「中心市街地エリアの価値向上」を優先課題とし、社会・環境・経済の各側面におけるゴール等を以下のとおり設定する。

(計画全体)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: 岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合	
	現在(2020年度): 53.2%	2030年度: 65%
 3.d	指標: 健康(※)だと思う人の割合 (※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態)	
	現在(2020年度): 69.9%	2030年度: 75%
	指標: 現在、幸せだと感じる人の割合	
	現在(2020年度): 79.9%	2030年度: 85%

(社会)





ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.d	指標: 元気で長生きできるまちだと思う人の割合	
	現在(2020年度): 63.9%	2030年度: 70%
 4.5 4.a	指標: 子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思う人の割合	
	現在(2020年度): 52.4%	2030年度: 60%
 5.1 5.5	指標: 男女が平等に生活や活動のできるまちだと思う人の割合(女性)	
	現在(2020年度): 42.0%	2030年度: 50%
 10.2	指標: 高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思う人の割合	
	現在(2020年度): 40.8%	2030年度: 50%

▶小中学校の不登校児童生徒の出現率が全国に比して高く増加傾向にある。また、児童虐待相談対応件数も増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響による子どもの見守り

機会の減少により、さらにリスクが高まることが危惧される。

- ▶男性の育児休業取得率が低調で女性管理職の割合も低いなど、女性が働き、活躍しやすい労働環境が十分に整備されておらず、さらに、障がいのある方についても、就労希望者の雇用の場が不十分である。
- 学習の場、居場所づくりを通じた学びのセーフティネットの構築、男性の育児参画、女性の正規雇用や職場での積極的な登用の促進、障がいのある方への社会や企業の理解浸透により、誰もが安全・安心な環境で自己実現できる地域社会を構築することが必要である。
- ▶市民の平均寿命・健康寿命がやや低い現況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人との関わりや外出機会の減少により、精神疾患や運動不足など健康状態の悪化が懸念される。
- クアオルト健康ウォーキングをはじめとし、市内に多様な健康づくりの場や機会を創出することにより、多くの人々が心身ともに健康な状態で生涯にわたり生きがいをもって生活できる環境を整備することが必要である。
- ⇒ 以上の視点から、ゴール3の「保健」、ゴール4の「教育」、ゴール5の「ジェンダー」及びゴール10の「不平等」を社会面における優先的なゴールに設定し、「学び活躍する場の充実」、「健幸な暮らしの実現」を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 7.2 <small>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</small>	指標：温室効果ガス排出量		
	7.3	現在(2017年度)：190.0万t-CO ₂	2030年：149.3万t-CO ₂
 13.2 <small>気候変動に 具体的な対策を</small>	13.3		
	12.3	指標：ごみ焼却量	
 12.5 <small>つくる責任 つかう責任</small>	12.5	現在(2018年度)：129,923t	2025年度：100,000t
	 15.1 <small>陸の豊かさも 守ろう</small>	指標：金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合	
15.5		現在(2020年度)：92.7%	2030年度：現在値よりアップ




- ▶本市の温室効果ガス排出量においては、民生家庭部門にかかる二酸化炭素排出量が大きな割合を占める。
- ナッジ手法などを取り入れ、広く市民・家庭における行動変容を促し、省エネルギーの取組、再生可能エネルギーの利用、資源の再利用を進めることにより、化石燃料への過度な依存からの脱却、温室効果ガスの排出抑制、ごみの減量を図り、カーボンニュートラルの実現とさらなる資源の循環を進めることが必要である。

▶地域の自然環境保全の取組の必要性に関する市民の意識が低調である。

→ 金華山や長良川などの本市の恵まれた自然環境を将来の世代に引き継いでいくためには、環境教育の推進や保全活動の促進を通じて、全ての市民が地域の自然環境を守り育てることを自ら考え、主体的に行動することが求められる。

⇒ 以上の視点から、ゴール7の「エネルギー」、ゴール12の「持続可能な生産と消費」、ゴール13の「気候変動」及びゴール15の「陸上資源」を環境面における優先的なゴールに設定し、「脱炭素・循環型社会の実現」、「自然環境保全の意識醸成」を目指す。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標: 創業比率	
	現在(2016年度): 4.46%	2030年度: 5%
 9.2	指標: 市内総生産	
	現在(2017年度): 1.6兆円	2030年度: 1.6兆円
 11.3	指標: 地価(中心市街地の商業地7地点の増減率の平均)	
	現在(2013年度 →2017年度): Δ 2.4%	2018年度 →2030年度: プラスにする

▶産業全体の労働生産性が他地域に比して低い水準にある中、市内総生産、従業者数の大部分を占める第3次産業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、サービス業を中心に売上が落ち込み、地域経済や雇用に深刻な影響を及ぼすものと危惧される。

→ 地域資源を活かしながら、新しい技術やビジネスモデルを取り入れたイノベーションを促進し、新産業・事業の創出と生産性向上を図る必要がある。

▶市内で最も地価が高く、土地の高度利用の進んだ中心市街地における固定資産税等は本市の税収の柱であるものの、同エリアの地価は下落が続いており、都市経営への影響が懸念される。

→ 空きビルの増加した柳ヶ瀬エリアにおいて、リノベーションによる遊休不動産等の利活用を推進するとともに、再開発事業やマンション等の民間投資によるまちなか居住の増加、商業の活性化を図ることにより、中心市街地エリアの価値を高め、将来にわたり持続可能な都市経営を維持していく必要がある。

⇒ 以上の視点から、ゴール8の「経済成長と雇用」、ゴール9の「インフラ、産業化、イノベーション」及びゴール11の「持続可能な都市」を経済面における優先的なゴールに設定し、「付加価値の高い産業基盤構築」、「中心市街地エリアの価値向上」を目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組




(1)自治体SDGsの推進に資する取組

市民のシビックプライドとWell-beingの醸成に向け、以下の三側面の取組を進める。

【社会面の取組】

①誰もが安全・安心な環境で活躍できる地域社会づくり

障がいのある方、子ども、高齢者、女性、外国人を含む全ての人々が、障がいの有無や年齢、性別、国籍等にかかわらず、安心して暮らし、自己実現できる地域社会を実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.5、4.a	指標：不登校特例校生徒数(累計)	
	現在(2020年度)：0人	2023年度：120人
 5.1、5.5	指標：ぎふし共育・女性活躍企業認定件数(累計)	
	現在(2019年度)：33件	2023年度：100件
 10.2	指標：福祉施設から一般就労への移行者数(年間)	
	現在(2019年度)：52人	2023年度：66人
	指標：ぎふスーパーシニア教育人材リスト登録者数	
	現在(2020年)：64名	2023年：95名

■全ての子どもたちが安心して学び成長できる環境づくり

▶新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少する中、子どもの居宅にお弁当を届けながら見守りを行う団体を支援し、地域の子ども見守り支援のネットワークの強化を目指す。

▶遊びや人とのふれあいを通じて次代を担う子どもの生きる力を養うとともに、安全・安心な子どもの居場所となる、新たな子育て支援施設を再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」(※)の中に整備する。

※ 柳ヶ瀬商店街の高島屋南地区で整備を進める、商業施設、公益的施設(子育て支援施設、健康・運動施設)及び分譲マンションからなる地上35階建ての再開発ビル

▶東海地区で初となる公立の不登校特例校「岐阜市立草潤中学校」を2021年度に開校し、不登校生徒も含めた全ての子どもたちの教育機会の確保を図る。

(主な具体的取組)

子ども見守り宅食支援事業、高島屋南地区公共施設(子育て支援施設)整備事業、不登校特例校の開校

■誰もが生きがいをもって活躍できる環境づくり


- ▶長期離職者、ひきこもりの方、生活保護受給者等の就労に向けた事業所への支援、障がい者雇用の促進、及び難病の方等を含め長時間働くことが困難な方に対する超短時間雇用モデルの構築等によるワークダイバーシティを推進する(詳細は自治体SDGsモデル事業に記載)。
- ▶新型コロナウイルス感染症の影響により人との関わりが制約される中での高齢者の生きがいづくりとして、豊かな経験を有し元気で意欲に溢れる高齢者の方を「ぎふスーパーシニア」として人材登録し、東京大学との共同研究による知見を活用しながら、コミュニティ・スクールの主な担い手として、学校や地域での子どもとの交流・体験活動の一翼を担っていただく。
- ▶夫婦の「共育」や女性が能力を十分に発揮できる「女性活躍」を推進し、仕事と生活を両立した働きやすい職場環境を作る企業を認定・表彰してPRするとともに、金融機関と連携して認定企業の従業員に低利融資する等の制度を広め、女性の社会での自己実現を目指す。

(主な具体的取組)

認定就労訓練助成事業、岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業、ぎふし共育・女性活躍企業認定

②誰もが健康に暮らせる地域社会づくり

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による健康状態悪化が懸念される中、自然、歴史資産、まちなかの地域資源の魅力に触れながら歩いて健康になるウォーカブルシティの実現と多様な健康づくりの場の創出を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.d	指標: 健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	
	現在(2020年度): 47.6%	2023年度: 60%

■多様な健康づくりの場の創出とウォーカブルシティの推進

- ▶出かけて健康になるまち「健幸都市ぎふ」の実現に向け、クアオルト健康ウォーキングや都市型クアオルトが実践できる環境を提供するとともに、これらに関連した観光やまちづくりのコンテンツ創出等に取り組む(詳細は自治体SDGsモデル事業に記載)。
- ▶高島屋南地区の柳ヶ瀬グラスル35に、フィットネススタジオ等を備えた健康・運動施設と市民の健康相談窓口となる(仮)中保健センターを整備し、中心市街地において、健康に対する意識や知識を育み、運動による健康づくりを促進する場を新たに創出する。
- ▶柳ヶ瀬エリアの南側に位置し、本市のセントラルパークである金公園を再整備し、上記の健康・運動施設とともに「まちなか歩き」のウォーキングの拠点とすることで、金華山等の歴史や自然を堪能できるクアオルト健康ウォーキングと、中心市街地等まちなかのウォーキングの両方を実践できるウォーカブルシティの実現を図る(クアオルト健康ウォーキングの詳細は別添資料を参照)

細は自治体SDGsモデル事業に記載)。



(主な具体的取組)

高島屋南地区公共施設(健康・運動施設)整備事業、金公園再整備事業

【環境面の取組】

①脱炭素・循環型の地域社会づくり

行政の取組から市民や事業者の地球環境保全に資する役割の実践につなげ、脱炭素・循環型都市を実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:市内の太陽光発電による推定発電量(年間)	
	現在(2016年度):1億198万 kWh/年	2030年度:1億4,211万kWh/年
 12.3 12.5	指標:ごみ減量に取り組む人の割合	
	現在(2016年度):64.3%	2022年度:現在値よりアップ

■温室効果ガス排出量の削減

- ▶行政の率先的な取組とその発信により、市域全体の温室効果ガス排出量を実質的に削減するとともに、市民・事業者の取組を牽引するため、市有施設について、省エネ診断に基づく改修や、豊富な地下水、日照時間の長さを活かした地中熱ヒートポンプ・太陽光発電・太陽熱利用など再生可能エネルギー導入に取り組む。こうした取組により、市民・事業者の電力のプロシューマー(生産消費者)意識醸成につなげる(新市庁舎の取組は自治体SDGsモデル事業に記載)。
- ▶岐阜市地球温暖化対策推進委員会(構成:岐阜市、市民、エネルギー事業者、製造・小売事業者、学識経験者等)による独自の省エネチャレンジ市民運動「ぎふ減CO2ポイント制度」を充実する。また、市民に身近な対策に関する出前講座、市内小中学校の省エネ活動を普及するエコスクールレポート、家電製品の消費電力を見える化するエコワット貸出事業を実施する。こうした取組に加えて、地球温暖化防止サポーターとして登録された事業者の人的・物的・金銭的な支援を活用することにより、連携の裾野を広げていく(ぎふ減CO2ポイント制度の詳細は自治体SDGsモデル事業に記載)。
- ▶住宅の省エネルギー化、家庭用燃料電池、リチウムイオン蓄電池(太陽光発電システムと併せて設置)、次世代自動車充電設備を普及促進するために初期費用を助成し、家庭部門や運輸部門の二酸化炭素排出を抑制する。さらに、岐阜県下最大規模の分譲マンション335戸を有する柳ヶ瀬グラスル35において、省エネルギー性能の高い建築物・住宅の整備を進める(建築物:国土交通省の「防災・省エネまちづくり緊急促進事業」の全体設計承認済、住宅部分:断熱等性能等級4、一次エネルギー消費量等級5に相当)。

- ▶2019年に岐阜市立岐阜薬科大学等の研究グループが、メチルシクロヘキサンなどの飽和環状炭化水素化合物から水素ガスを連続して取り出す方法(水素製造法)を確立した成果などを踏まえ、水素社会実現に向けた動向を見据えつつ、次世代自動車の新たなエネルギーインフラの整備に向けた将来的な取組の方向性について検討を行っていく。
- ▶道路・公園等や民地を含めた官民によるまちなか緑化、市内及び長良川上流域の森林整備等に取り組み、二酸化炭素吸収機能の増大を図る。

(主な具体的取組)

市職員による出前講座、エコスクールレポート、エコワット貸出事業、地球温暖化防止サポーター登録制度、地球温暖化対策推進支援事業(ゼロエネルギー住宅・住宅省エネ改修・家庭用燃料電池・リチウムイオン蓄電池・次世代自動車充給電設備普及促進補助金)、民有地緑化推進・啓発、たずさえの森事業(分収造林)

■ごみの減量と資源化の推進


- ▶地域住民が主体的に実施する資源分別回収において、資源の市場変動に左右されず、市民が参加しやすい効率的な仕組みを構築する。また、地域への古紙回収用ボックス設置、多様な回収機会(スーパー等商業施設での臨時拠点回収、地域のイベントでの回収等)を設けることにより、家庭系普通ごみの約3割を占める紙類の分別回収を促進する。
- ▶ダンボールコンポストやボカシを活用した生ごみの堆肥化・有機肥料化の普及により、家庭系普通ごみの約3割を占める生ごみ類の資源化を促進するとともに、生ごみを出さない生活様式を広める3・3プロジェクトの食ベキリ協力店登録制度などにより、生ごみ及び食品ロスの発生抑制を図る。
- ▶エコ・アクションパートナー事業(容器包装の削減などに取り組む小売業者と協定を結び、消費者への啓発を図る事業)の実施、プラスチック製容器包装の分別収集(2021年度に完成する新リサイクルセンターの稼働に合わせて市内全域で開始)により、家庭系普通ごみの約2割を占めるプラスチック類の減量を図る。

(主な具体的取組)

資源分別回収事業、ごみ1/3減量活動支援事業、生ごみ減量・資源化事業、エコ・アクションパートナー事業、「食ベキリ協力店」登録制度、新リサイクルセンター整備事業

②環境意識を高める人づくり・まちづくり

市民の誇りである長良川や金華山など貴重な地域の自然環境を学び、環境保全への意識の醸成と取組の実践を促進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.1	指標: 環境に関する取組を実施する人の割合	
15.5	現在(2016年度): 73.8%	2022年度: 現在値よりアップ

■環境教育と市民運動の推進

- ▶岐阜大学と連携した学生環境会議(環境に関心を持つ大学生や高校生が意見交換を行い、学生間ネットワークを形成)、市職員による出前講座、生涯学習「長良川大学」、生物多様性シンポジウム等の開催を通じて、市民の環境意識の醸成を図る。
- ▶「総合的な環境教育モデル」(市内小中学校との協働による年間を通じての環境教育。教材として子ども環境白書や岐阜市環境教育プログラムガイド等を活用。)を構築・実践し、次代を担う子どもたちの環境教育を推進する。また、環境カウンセラーなどと連携して地域の核となる環境リーダーの育成を支援し、高い環境意識を持ち自ら考え行動できる「ひとづくり」を推進する。
- ▶自然環境アドバイザー(環境保全に関する専門的な知識や豊富な経験を持つ人材を認定)や自然環境保全活動団体(岐阜市自然環境の保全に関する条例に基づき承認した団体)と協働した地域における環境活動を支援するとともに、自然・環境活動情報サイト「ぎふネイチャーネット」を活用して、自然情報や自然保護活動を紹介することにより、多くの市民が環境保全の取組に参加できる「まちづくり」を推進する。
- ▶市職員によるプラスチック等に関する講座や、NPOとの協働によるプラスチックごみを通じた「森・川・海」の繋がりを学ぶ講座を行う(小中学校の「森・川・海」の繋がりを独自教科の取組は自治体SDGsモデル事業に記載)。

(主な具体的取組)

学生環境会議、市職員による出前講座、生涯学習「長良川大学」、小中学校での環境教育の推進、生物多様性シンポジウム、自然環境保全活動促進・ネットワーク化支援、ポータルサイト「ぎふネイチャーネット」運営支援

【経済面の取組】

①スタートアップ・イノベーション支援と地場産業のブランディング

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた新しい生活様式やデジタルトランスフォーメーションの流れを踏まえ、新しい技術やビジネスモデルで地域社会に新たな価値を生み出す企業・人材を支援するとともに、地域資源を活かした地場産業のブランディングにより、地域産業全体の生産性向上を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2、8.3	指標：産学官連携交流会による企業と大学等のマッチング件数	
	現在(2019年度)：0件	2023年度：15件
 9.2、9.5	指標：見本市等への出展補助金申請件数	
	現在(2019年度)：15件	2023年度：30件

■産学官連携による起業・新事業やサービスの創出

- ▶岐阜地域の大学・高等専門学校12校(本市と学官連携協定を締結)、岐阜県よろず支援拠点と連携し、起業や新産業創出を目指す企業・人材向け相談窓口を設置し、セミナーを開催する(詳細は自治体SDGsモデル事業に記載)。また、岐阜商工会議所と共催で、企業ニーズ・大学シーズのマッチング交流会を実施する。企業と大学との共同研究による新商品・サービス等の開発・販路開拓を支援することにより、市内企業の新たな付加価値創出を促進する。
- ▶上記ステークホルダーに加え、金融機関、岐阜県産業経済振興センター等と本市が一体となった協議会を新たに立ち上げ、起業意識の醸成から事業化まで切れ目のない伴走型スタートアップ支援を行うことにより、起業者数の増加を図る(詳細は自治体SDGsモデル事業に記載)。

(主な具体的取組)

岐阜地域産学官連携交流会、薬科大学アントレプレナーシップ教育(※)、めざせ!「高校生ビジネスプラン・グランプリ」(※)

■ポストコロナの新しいビジネス・ワークスタイルの推進

- ▶新型コロナウイルス感染症拡大を受けた新しい生活様式やデジタルトランスフォーメーションの流れを踏まえ、企業のオンライン見本市等への出展支援等を行い、ECビジネス、リモートサービス、企業のバックオフィスのデジタル化を促進する。
- ▶JR岐阜駅前にコワーキングスペース等を備えたりリモートオフィスの拠点機能を設けるとともに、市内ホテル・旅館等宿泊施設でのテレワークを助成するなど、ICTを活用したビジネスモデル・ワークスタイルの変革を推進し、労働生産性の向上を目指す。

(主な具体的取組)

オンラインを活用した見本市等出展補助(※)、リモートオフィス拠点運営事業(※)、テレワーク推進事業など

■地域資源を活かした地場産業のブランディング

- ▶連携中枢都市圏を形成する近隣の3市3町と連携し、地域の特産農産物を「ぎふベジ」としてブランド化するため、様々な媒体を通じて広くPRし、地産地消・地産外商を促進する。
- ▶「製薬業発祥の地」といわれる本市の薬用作物産地化を目指し、公益社団法人東京生薬協会と連携して、薬用作物の栽培を推進する。
- ▶かつて長良川の水運によって栄え、現在も川湊としての歴史が偲ばれる景観を保持する長良川周辺のエリア(中心市街地北端の「つかさのまち」エリアと岐阜公園エリアの間に位置する)に、市民の交流の場、及び観光客に幅広く親しまれ地域経済に寄与する場としての有機的な連続性を持たせるため、公民連携により長良川の水辺の整備・利活用を進め、長良川がもつ地域資源や特性を活かしたにぎわいを創出し、持続可能な「かわまちづくり」を推進する(詳細は自治体SDGsモデル事業に記載)。



▶こうした取組によって、本市の地場産業のブランディングを農業、製造業、観光業などで幅広く図り、地域経済の活性化につなげる。

(主な具体的取組)

ぎふペジブランド発信事業、薬用作物栽培推進事業、長良川右岸プロムナード整備(階段護岸の補修、電源等の整備)

②再開発とリノベーションを両輪とした中心市街地の活性化

歴史ある繁華街として岐阜市民に親しまれてきた柳ヶ瀬をはじめとする中心市街地への投資により、事業創出やまちなか居住を促し、経済活性化と自治体財源の確保、さらなる投資へとつながる好循環を生み出す。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: 柳ヶ瀬エリアの創業数(遊休不動産等を利活用した、まちの魅力となるコンテンツに資する新たな事業者の数)	
 11.3	現在(2012年度~2016年度 (累計)): 2件	2018年度~2022年度(累計): 21件
 11.3	指標: 柳ヶ瀬の入り込み客数の1日平均	
	現在(2016年度): 11,676人	2022年度: 現在値よりプラス

■市街地再開発とリノベーションまちづくり

▶高島屋南地区に再開発ビルの柳ヶ瀬グラスル35を整備する。また、リノベーションスクールを通じて、柳ヶ瀬エリアのリノベーションまちづくりのプレイヤーを育成し、遊休不動産など既存の建物を有効活用した新たなコンテンツを生み出す。加えて、柳ヶ瀬エリアの南側に位置し、本市のセントラルパークである金公園を再整備する。以上の取組の相乗効果により、まちの魅力と価値を高め、まちなか回帰を促進する(リノベーションまちづくりの詳細は自治体SDGsモデル事業に記載)。

(主な具体的取組)

高島屋南地区市街地再開発事業、金公園再整備事業(再掲)

(各項目に記載の「主な具体的取組」のうち(※)は、地方創生推進交付金申請予定事業)

(2)情報発信

(域内向け)

2020年度の市民意識調査におけるSDGsの認知度は17.9%と低く、8割以上の市民は認知していない現状にあるため、広く普及啓発していく必要がある(回答「知っている」17.9%、「聞いたことはあるが内容はよく知らない」21.5%、「知らない」60.6%)。

シビックプライドとWell-beingの醸成に向け、また、SDGsの達成期限である2030年を見据え、まちづくりの主たる担い手となる子ども、若者、子育て世代を中心に、自治体SDGsの考え方、地域社会において取り組むべき課題を共有し、協働していくことが肝要である。さらに、SDGs達成に向けて重要なセクターとなる企業や団体にSDGsの理念を浸透させ、取組の推進を促すことも不可欠である。

こうした観点から、以下のとおり自治体SDGsの情報発信に取り組む。

①普及啓発の場づくり

<2020年度までの取組>

■SDGsシンポジウム・セミナーの開催

外務省国際協力局などの協力のもと、SDGsの理念、先進的な取組を行う地域企業の講演・発表を題材として、市民や企業・団体の参加者それぞれの立場でできることを共に考えるシンポジウム・セミナーを開催。(参加者：延べ約400名)

■市民ワークショップ「私たちの岐阜市、これからの20年を考える～SDGs未来都市ぎふへ～」の開催

子ども・若者を中心にSDGsへの意識を醸成し、意見を広く聴取するため、市内の小・中・高等学校の児童生徒及び公募市民の参加により、SDGsの観点から将来目指すべき本市の姿とその実現に向けた取組について意見交換・発表するワークショップを、岐阜大学地域協学センターと連携して開催。(参加者：延べ約240名)

■中学校出前授業の実施

市内中学校において市職員による出前授業を行い、本市の取組や具体事例を通して生徒自身がSDGsを身近なものとして捉え、持続可能な岐阜市の実現を考える学習を実施。(参加者：約170名)

■職員向け研修の実施

市政におけるSDGsの重要性を認識するため、政策立案に携わる係長級職員等を対象に、公認ファシリテーターによる研修会を実施。(参加者：延べ約40名)

<2021年度以降の方針>

■「GIFU YOUTH MEETING ～若者政策コンテスト～」の開催

公益社団法人岐阜青年会議所と共催で、15歳から25歳の若者約3,000人がグループ別に本市への政策提言(SDGsの観点から理想の岐阜市を考える)をまとめ、発表する取組を実施する。

■「地方創生SDGsパーク」の開催

将来を担う若者の「地方創生」「SDGs」への関心を高めるため、「地方創生とSDGsの推進に関する連携協定」を締結する株式会社十六銀行と共催で、小中学生を対象に、SDGsカードゲームやモノづくり等のワークショップなど「学び」と「体験」の場を提供する「地方創生SDGsパーク」を開催する。

■市民ワークショップの開催

本市が目指す持続可能な都市の姿について市民の意見をより幅広く聴取するため、市内各地域において多様な属性の人々を募り、ワークショップを開催する。

■学校での出前授業の実施

小中学校の新学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」を目指す教育方針が位置付けられたことを踏まえ、市内小中学校等で、地域の課題とSDGsを結び付けて学ぶことに主眼を置いた出前授業を実施する。

■SDGsフォーラム・セミナーの開催

SDGsの理念や取組方針をより広範に市民・企業と共有するため、SDGsフォーラム（本市のSDGs未来都市計画の概要説明、有識者による講演、地域企業・団体の取組発表、パネルディスカッションで構成）を開催する。また、職員や市民・企業を対象としたセミナーも引き続き開催する。

②ウェブサイトや広告媒体を活用した周知啓発

- ・本市公式ウェブサイトのSDGs推進のサイトにて市のSDGsの取組に関する情報を発信
- ・市内広報誌「広報ぎふ」に本市のSDGsの取組や方針に関する記事を掲載
- ・市内小中学生に配布する情報誌「egg」に子どもたちのSDGsの理解啓発を図る記事を掲載
- ・地元メディア（テレビ・ラジオ）を通じた各種取組の紹介

（域外向け（国内））

- ・連携中枢都市圏を形成する近隣の3市3町、都市間交流協定を締結する富山市、人事交流を行う都市（一宮市、豊中市）、東海都市連携協議会等の自治体間連携・交流を通じて、本市のSDGsの取組に関する情報を発信
- ・本市出身者など本市とゆかりのある三大都市圏在住者が登録する「ふるさと岐阜市活躍人材バンク」を通じて、本市のSDGsの取組に関する情報を発信
- ・Facebook、YouTube、Instagram、Twitter、岐阜市職員ブログなどのSNSを活用し、広く本市のSDGsの取組に関する情報を発信

（海外向け）

- ・本市と友好姉妹都市の提携をしている海外の6市区（フィレンツェ市、杭州市、カンピーナス

市、シンシナティ市、ウィーン市マイドリング区、サンダーベイ市)との交流事業を通じて、本市のSDGsの取組に関する情報を発信

- ・本市が東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして登録されている3ヶ国（スロバキア共和国、カナダ、コートジボワール共和国）と大会終了後も継続的な交流を行い、本市のSDGsの取組に関する情報を発信

（自発的ローカルレビュー（VLR））

自発的ローカルレビュー（VLR：自治体が自発的にSDGsの取組状況をレビューし、結果をレポートとして公開）にかかる国内他自治体の好事例や、公益財団法人地球環境戦略研究機関の研究会によるガイドライン等を調査・研究し、SDGsの取組をレビューし公表する岐阜市版VLRを実施することにより、様々なステークホルダーとの連携機会の創出につなげていく。

（3）全体計画の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

国土のほぼ中央に位置する本市は、人口40万人の中核市であり、中心部に高度な都市機能を備えた商業地域がある一方、郊外には高齢化や人口減少の著しいオールドニュータウン、北部には山林地帯を有している。また、市全体として少子高齢化が進展し、中心市街地の遊休不動産の増加が懸念されるなど、気候や地形、都市構造、抱える地域課題の面で、いわば全国地方都市の縮図となるような地域である。

本市取組の前提となる課題や資源は、特に同格の地方都市と類似しており、横展開に適した内容であると同時に、本計画のテーマであるシビックプライドとWell-beingの醸成は人口・地域社会の担い手減少を克服し、持続可能な都市を実現するための普遍的な要素であることから、普及展開性の高いモデルであると考えられる。

また、自律的好循環の形成に向けた地域金融機関や商工会議所との連携によるSDGs推進事業者等登録制度（「1.3 推進体制」の「(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」に記載）、青年会議所と連携した若者・若手企業人へのSDGs推進の働きかけなどの取組は、同等の団体の所在する全国の自治体に展開が可能である。

加えて、都市間交流協定を締結する富山市、人事交流を行う一宮市・豊中市、中核市市長会を通じた全国地方都市とのネットワーク、及び「ふるさと岐阜市活躍人材バンク」の登録者（本市出身者ほか本市とゆかりのある三大都市圏在住者等で構成）それぞれの情報発信力を活かした、他の地域・都市との情報共有や意見交換により、取組の普及展開が期待できる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. (仮称)未来都市構想

2021年度策定予定の(仮称)未来都市構想は、新型コロナウイルス感染症の拡大により顕在化した、社会や人々の暮らしにかかる課題に的確に対応するための、本市の新たな都市づくりの総合的な方針(目指す都市像、施策の方向性)である。

構想に示す都市像と施策の方向性の基軸の1つにSDGsを据え、自治体SDGsの取組を活かした持続可能な地域社会の実現を目指すとともに、各施策の方向性とSDGsとの結びつきを明示する。

2. 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2015年に策定の岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2019年度に計画期間を終え、2019年12月に第2期戦略を策定した。

第2期戦略では、第1期戦略の検証や社会経済情勢の変化などを踏まえ、新たな基本理念と5つのターゲット及びそれらに対する基本目標を掲げるとともに、SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進を目指すものとし、施策の基本的方向ごとにSDGsとの結びつきを明示している。

3. 岐阜市環境基本計画

岐阜市環境基本計画は、環境基本条例に規定する基本理念と基本原則に基づき、環境の保全及び創出に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画である。

2018年改定の現計画(第4次計画)は、「環境と調和する、人にやさしい都市岐阜」の実現に向けて、5つの基本目標と対応する5つの施策を定めており、特に「環境教育・市民運動」を最重点項目として掲げている。その中において、SDGsは計画全体の基本的事項として位置付けられている。

4. その他の各種分野別計画

本市における分野ごとの計画、戦略、ビジョン等の策定・改定にあたっては、新たに策定する(仮称)未来都市構想と第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、SDGs未来都市計画に掲げる方針・施策の方向性、SDGsとの結びつきを念頭に置き、自治体SDGsの推進に沿った内容とする。

また、それぞれの計画分野における課題解決だけでなく、社会・環境・経済の三側面のシナジーを意識しながら、17の目標、169のターゲットを本市の課題解決に応じてローカライズした目標や指標を設定する。

(2) 行政体内部の執行体制

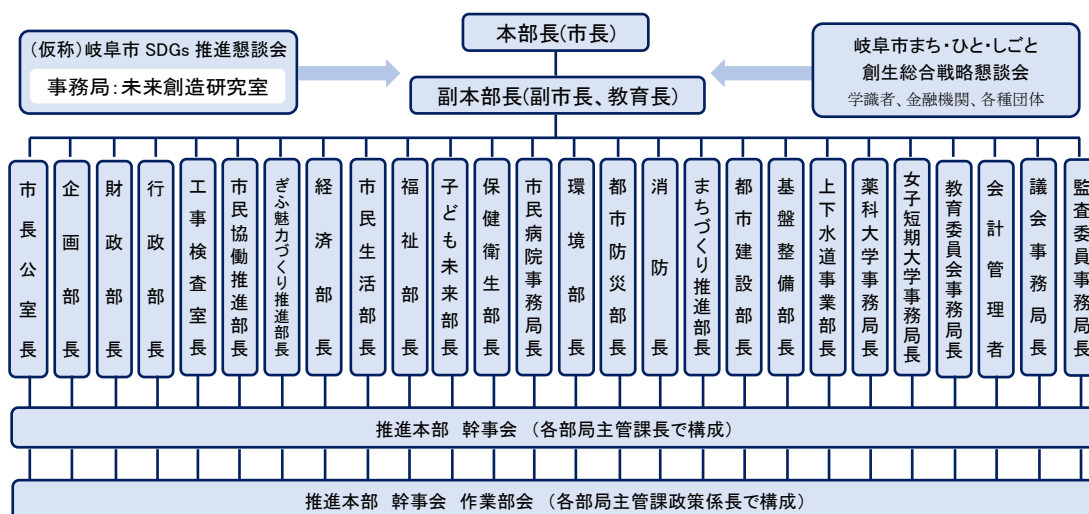
本市では2019年策定の「第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進を掲げ、施策の基本的方向ごとにSDGsとの結びつきを明示している。国のSDGsアクションプラン2021にSDGsを原動力とした地方創生が掲げられている主旨にも鑑み、本市においては、自治体SDGsと地方創生の取組を一体的に推進するため、市長(本部長)、副市長、教育長及び全ての部局長をもって構成する既存の「岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を、(仮称)「岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略・SDGs推進本部」に改称するとともに、所管事項に「SDGs未来都市計画に基づく施策の構築と実施及び評価」を加え、市長のリーダーシップのもと、自治体SDGsと地方創生を両輪とした分野横断的なPDCAサイクルの実現、統合的な取組の推進を図る。

また、2020年度に新設した企画部未来創造研究室において、全庁横断的な自治体SDGsの取組を統括するとともに、将来を見据えた政策にかかる調査・企画立案を一体的に所管し、SDGsの達成期限である2030年以降をも見据えた中長期の都市構想策定を進める。

さらに、PDCAサイクルの初期段階から自治体SDGsを共に推進するパートナー＝各ステークホルダー関与を企図して、(仮称)岐阜市SDGs推進懇談会(社会・環境・経済の各分野に関連する商工会議所・金融機関・市内企業、自治会・福祉等関係団体、エネルギー関連会社・自然保護団体及び学識者等で構成)を新たに設立し、SDGs未来都市計画に掲げる施策の評価・構築等に関する意見を聴取する。

加えて、予算編成の際にSDGs達成に向けた視点を取り入れることを全庁に通達することにより、社会・環境・経済の三側面におけるバランスの取れた取組を目指すとともに、編成過程で各部局の施策とSDGsとの結びつきを見える化して、毎年度の個々の施策構築においてSDGsの推進を図る。

【(仮称)岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略・SDGs推進本部】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

多様なステークホルダーと様々な活動・プロジェクトにおける連携を進めることによって、関係者のシビックプライドとWell-beingを高め、それぞれの主体的なまちづくり活動を促進する。

①住民・まちづくり協議会

本市では、市内全50地域においてまちづくり協議会(地域住民で形成する自治会連合会を中心として、企業やNPO等各種団体やボランティア有志などが、地域の特性を活かしつつ自主的に地域のまちづくりを考え、実践するための組織)の設立を目指しているところである。市として、まちづくり協議会設立、地域まちづくりビジョン策定、活動支援の中で、SDGsに関する普及啓発を行い、行政と地域住民・団体との連携によるSDGs推進を図っていく。

②企業・金融機関

本市は2020年3月に、市内に本店のある株式会社十六銀行及び岐阜信用金庫と「地方創生とSDGsの推進に関する連携協定」を締結しており、産業振興、シティプロモーションに加え、SDGs推進に関しても連携して取り組んでいく。

こうした地域金融機関とのパートナーシップに加え、三井住友海上火災保険株式会社、岐阜商工会議所及び教育関連のNPO法人等と新たに連携して、SDGs推進事業者等登録制度(地方創生SDGs推進に取り組む市内事業者等を登録し、学校教育現場とつなぐ岐阜市型の登録制度)を構築し、地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成を目指す(詳細は「(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」に記載)。

③教育・研究機関

本市は、岐阜大学、岐阜聖徳学園大学、中部学院大学、岐阜女子大学等と包括連携協定を締結し、教育・子育て、文化振興、まちづくり、健康づくり、地域活性化など幅広い分野での連携事業を実施している。

また、これらの大学を含む地域内の12の高等教育機関と学官連携協定を締結しており、産学官交流会をはじめ産学官のスムーズな連携(技術・専門知識の相互提供や後方支援)を推進し、地域産業の活性化を図っている。

こうした様々な教育・研究機関との連携や事業協力の中で、SDGsの普及・啓発を行い、産学官連携による自治体SDGsの取組を進める。

④NPO等

「みんなの森 ぎふメディアコスモス」の中に市民活動交流センターを設置して、NPO等(NPO法人や市民活動団体)及び本市の双方からの協働事業の提案・協議を随時実施することにより、本市とNPO等の協働で、多様化する市民ニーズや地域課題に対応し、公共サー

ビスをよりきめ細やかに、かつ効率的・効果的に提供する体制を構築している。

こうしたNPOとの協働活動において、行政とNPOがSDGsの理念を共有し、目標を明確にした事業実施を推進することにより、SDGsの達成に向けて連携して取り組んでいく。

⑤岐阜市クアオルト推進協議会

本市は2018年に、太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード(健康寿命の延伸に向けたまちづくりビジョンを表彰する取組)において、クアオルト健康ウォーキングと豊かな歴史文化資産を活かした本物志向の観光まちづくりを進める都市戦略等が評価され、優秀賞を受賞した。

2019年には保健医療関係者や観光事業者等で構成する「岐阜市クアオルト推進協議会」を立ち上げ、官民一体で「市民の健康づくり」と「観光振興」の両方を推進しており、この取組は本計画の自治体SDGsモデル事業にも位置付けている。

⑥ぎふ長良川水辺空間活用協議会

本市では、清流長良川の歴史、文化、景観を生かし、水辺空間とまち空間との融合による魅力的なエリアを形成し、にぎわいの創出を図る「かわまちづくり」を推進するため、2020年に地域の関係者や民間事業者と幅広い意見交換を行うための「ぎふ長良川水辺空間活用協議会」を設立した。

同協議会の意見を踏まえて2020年度に策定した「ぎふ長良川鶺鴒かわまちづくり計画」に基づき、今後、公民連携による様々な取組を進めていく予定であり、これらの取組の一部は、本計画の自治体SDGsモデル事業にも位置付けているところである。

⑦スマートシティぎふ推進コンソーシアム

先進的技術を活用し、交通や健康、観光分野の課題解決を図るとともに、出かけて健康になるまち「健幸都市ぎふ」を目指したスマートシティぎふの実現に向け、本市は2019年に、通信事業者や商業施設の運営・管理者、バス事業者、健康分野の研究機関などの民間企業や大学、岐阜市で構成される「スマートシティぎふ推進コンソーシアム」を設立した。2020年度には同コンソーシアムにおいて、重点的に推進する事業をとりまとめた実行計画を策定した。

今後は、同コンソーシアムにおいて、交通、健康、観光分野の取組を進めるとともに、構成員をはじめ関連する多様なステークホルダーとの連携を深めることで、まちづくり全体の最適化を目指し、他分野の課題解決にも取り組んでいく。なお、これらの取組の一部は、本計画の自治体SDGsモデル事業にも位置付けているところである。

2. 国内の自治体

①岐阜連携都市圏(岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町)

人口減少・少子高齢化社会において一定の圏域人口と活力ある地域社会・経済を維持す

るため、本市は2017年に連携中枢都市として周辺の3市3町と「岐阜連携都市圏」を形成し、圏域の経済成長けん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に向けた様々な施策・事業に取り組んでいる。

連携都市圏ビジョンではSDGsの視点を取り入れ、各施策とSDGsとの結びつきを見える化しており、各取組の役割と相互連携の重要性を認識しながら、安定した活力ある将来社会、持続可能な圏域の形成を目指していく。

②岐阜県

岐阜県は、2020年にSDGs未来都市に選定され、自治体SDGsの取組を積極的に推進している。その中で、県内自治体(本市を含む)、企業、NPO、個人など多様な主体の連携を促進するため、「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークを設置し、情報発信、普及啓発、会員間のマッチング支援等を行っているところであり、本市はこうした岐阜県の取組と協調を図りながら、「オール岐阜」でSDGs推進に貢献していく。

3. 海外の主体

友好姉妹都市(フィレンツェ市、杭州市、カンピーナス市、シンシナティ市、ウィーン市マイドリング区、サンダーベイ市)

本市は、友好姉妹都市提携をしている海外6都市と、周年の代表団派遣・受入や人的相互交流(市内小中学校、大学、病院等)、平和の鐘事業等を実施している。

また、公益財団法人岐阜市国際交流協会と連携して、芸術・文化・教育・スポーツ等様々な分野での民間団体・教育機関等の交流活動を支援し、都市間交流を推進している。

今後はこうした取組に加え、行政課題に応じて重点交流分野を明確にした課題解決型の交流や、ICT・SNS等による交流機会を利用した子ども・青少年の国際対応能力育成等を実施するとともに、パートナーシティの枠組み(観光・教育・文化・スポーツ等特定分野の都市間協力体制)も導入しつつ、より戦略的な都市間交流を推進していく。

その中で、「国際社会における本市の役割」という視点を市民や企業に広め、SDGsへの理解促進を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

(自律的好循環の形成へ向けた制度名)

岐阜市SDGs推進事業者等登録制度

(趣旨)

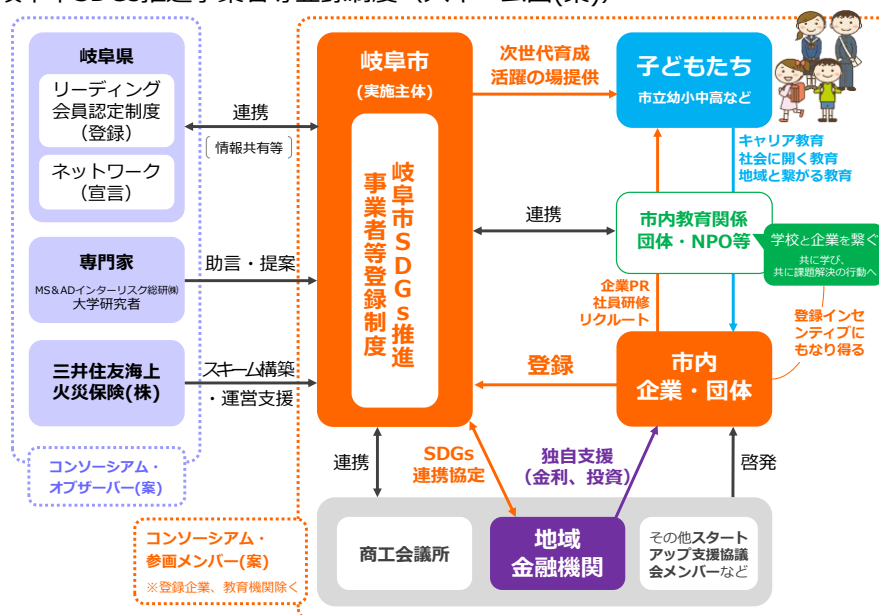
地域課題の解決に資する自治体SDGs推進を通じた自律的好循環形成のためには、地域企業・団体等のSDGsの取組の見える化、非財務情報も含めた金融機関からの評価と投融資等を通じた地域事業者等の経営強化、持続可能な経営のため10年20年先を見越した新たな事業展開、経営者間の理念の共有が求められる。

こうした観点から、2020年10月に「地方創生SDGs金融調査・研究会」から示された「地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」に基づき、「岐阜市SDGs推進事業者等登録制度」を構築する。

(制度スキーム)

- ▶本市が、2030年に向けてSDGsの取組を積極的に推進する市内企業・団体等を登録する制度を構築する。
- ▶三井住友海上火災保険株式会社からのスキーム構築・運営支援と、専門家からの助言を受けながら進める。
- ▶SDGs推進に関する協定を締結した地域金融機関等からの投融資による支援、登録事業者間のニーズ・シーズのマッチング、経営者間の情報共有を促進する。
- ▶金融機関からの融資に関しては、2019年度創設の融資制度（SDGsに取り組む市内中小企業者を対象とした、低利かつ信用保証料を市が補填する融資制度）の見直しも含めて制度化を検討する。
- ▶岐阜商工会議所や「ぎふしスタートアップ支援協議会」（自治体SDGsモデル事業に記載）の構成団体等と連携して、市内企業に対する制度の普及啓発を行う。
- ▶岐阜県の『（清流の国ぎふ）SDGs推進ネットワーク「リーディング会員」認定制度』（2021年度創設）、及び『（清流の国ぎふ）SDGs推進ネットワーク』との情報共有による連携を図ることにより、取組の裾野を広げ、より多くの事業者等の持続可能な経営への転換、企業活動PRやビジネスチャンスの拡大につなげる。
- ▶本制度では、学校と企業をつなぐ本市独自の仕組みを構築する。これは、課題である子どもの地域への関心向上、将来の地域の担い手育成、経営者等による企業PRの同時達成によるシビックプライドとWell-beingの醸成を狙ったものであり、それらの点で他自治体にて進める登録制度との差別化を図っている（詳細は自治体SDGsモデル事業に記載）。

岐阜市SDGs推進事業者等登録制度（スキーム図(案)）



1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画は、市民全体の Well-being 及びシビックプライドを醸成し、多くの人々が主体的にまちづくりに関わりたくなる地域風土をつくり上げることに着眼点を置き、

＜社会面＞における

- ・子どもたちの地域や社会への関心の向上
- ・子どもや女性、障がいのある方を含む全ての人々が個性と能力を十分に発揮できる地域社会・雇用環境づくり
- ・多くの人々の運動や外出機会の創出による健康づくり

＜環境面＞における

- ・エネルギー消費やごみ排出にかかる行動変容による温室効果ガス排出削減
- ・豊かな自然環境を後世につなぐ環境教育、市民協働による保全活動の促進

＜経済面＞における

- ・デジタル化等の新しい技術やビジネスモデルを取り入れた起業促進、生産性向上
- ・中心市街地エリアの価値向上によるまちなか商業活性化
- ・市民所得の増加と雇用の場の創出

などを図る様々な取組を推進するものである。

特に、自治体 SDGs モデル事業の「三側面をつなぐ統合的取組」に記載する『山水と都市が融合した「ヘルスツーリズム」の推進』においては、本市の有する緑豊かな金華山や清流長良川といった山水の自然や柳ヶ瀬商店街をはじめとする都市の資源に今一度目を向け、民間事業者など多様なステークホルダーとの共創により、これらの魅力を磨き高め、活用し、健康増進と自然保護意識の醸成、地域消費の増加を目指すものとしている。

こうした社会・環境・経済の三側面における SDGs の推進に向けた取組を通じて、市民をはじめ、本市と関わりを持つ一人ひとりが地域社会の課題を自分事として捉え、その解決に向けて行動する原動力を生み出すとともに、多くの人々の幸福感が向上し、さらなる地域への愛着と誇りの醸成、行動の促進につなげていくような好循環を形成することができる。

本市は、本計画を SDGs 推進の旗印とし、その理念を広く共有しながら、より多くのステークホルダーとの連携を生み出すことにより取組の裾野を広げ、生産年齢人口や地域社会の担い手の減少が懸念される中であっても、将来的にわたって人々が活力をもって暮らし、共にまちづくりを支える、シビックプライドと Well-being をエンジンとした持続可能な都市づくりを進めていく。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：

山水と都市が育む Well-being なライフスタイル創造事業

～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～

(※「つかさのまち」の説明は「(2)三側面の取組」に記載)

①課題・目標設定

【社会面】

ゴール3 ターゲット3.d

ゴール10 ターゲット10.2



(課題)健康寿命の延伸と誰もが自分らしく生きられる社会の構築

- ・運動習慣が少なく、市民の平均寿命・健康寿命が県内他自治体に比してやや低い
→ 人生100年時代を迎える中で、生涯にわたり心身ともに健康な状態で生きがいをもって活躍できる環境が求められる。
- ・女性や障がいのある方の就労環境の整備が不十分
→ 性別、障がいの有無等にかかわらず自分らしく働ける地域社会が求められる。

⇒ 地域資源を活かしたクアオルト健康ウォーキング(※)による健康づくり(「三側面をつなぐ統合的取組」に記載)、多様な働き方を広めるワークダイバーシティの推進(「三側面の取組」①に記載)により、上記の課題解決を図る。

※ ドイツのクアオルト(健康保養地)で自然の地形や風などを活用して行われる運動療法を基に日本で考案された健康づくりのためのウォーキング

【環境面】

ゴール7 ターゲット7.2、7.3

ゴール13 ターゲット13.2、13.3

ゴール15 ターゲット15.1、15.5



(課題)脱炭素社会に向けた行動変容と自然環境を守り育てる意識の醸成

- ・二酸化炭素排出量のうち民生家庭部門の占める割合が大きい
→ 脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に向けて、市民の行動変容を促す必要性が

高い。

・自然環境保全への意識が低調

→ 豊かな自然環境を市民の誇りとして守り育てる意識を醸成し、後世に引き継ぐことが必要である。

⇒ 新市庁舎における再エネ・省エネ設備導入の先導的な取組(「三側面の取組」②-1に記載)、市民の省エネ活動を推進する「ぎふ減CO2ポイント制度」(「三側面の取組」②-2に記載)、「森・川・海」の繋がりに水循環を学ぶ環境教育(「三側面の取組」②-3に記載)を通じて、上記の課題解決を図る。

【経済面】

ゴール8 ターゲット8.2、8.3

ゴール9 ターゲット9.2、9.5

ゴール11 ターゲット11.3



(課題)新たな産業・事業の創出による付加価値・生産性の向上と中心市街地のエリアの価値向上

・就業者1人当たりの総生産が他地域に比して低調

→ 地域資源や産業基盤を活かした新たな産業・事業による付加価値創出、生産性向上の仕組みづくりが必要である。

・中心市街地エリアの価値が低下(地価下落)

→ まちなかに魅力的なコンテンツを創出し、中心市街地のエリアの価値を高めることが求められる。

⇒ 起業・事業創造を支援する仕組みの構築(「三側面の取組」③に記載)、長良川周辺エリアの地域資源を官民連携で磨き上げ、観光振興を図る「かわまちづくり」(「三側面をつなぐ統合的取組」に記載)、市民に親しまれてきた繁華街、柳ヶ瀬エリアで「リノベーションまちづくり」によりエリアの価値向上を図る取組(「三側面をつなぐ統合的取組」に記載)により、上記の課題解決を図る。

②取組の概要

人と人、人とまちを繋ぐ拠点「つかさのまち・シビックプライドプレイス」から、岐阜市の山水の自然と都市の資源を融合した「ヘルスツーリズム」をはじめとする社会・環境・経済の三側面の取組を進めることにより、住む人・来る人・働く人それぞれの Well-being に満ちたライフスタイルの実現と、都市の持続的な発展を目指す。

(2) 三側面の取組

「つかさのまち」から広める三側面のモデル事業


モデル事業名にある「つかさのまち」は、本市の中心部の柳ヶ瀬・岐阜駅周辺エリアと岐阜公園エリアの結節点に位置する。知・絆・文化の拠点として、年間120万人以上が利用する複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」(中央図書館と市民活動交流センター等)と、2021年春に開庁する新市庁舎が隣接し、様々な機能と人が集積する本市の新たなコミュニケーションエリアである。



新市庁舎開庁を機に、これまで以上に多くの人々が集うことが期待できるこのエリアから「社会」「環境」「経済」の三側面に資する重点的な取組を市域のあらゆるフィールドに展開し、三側面それぞれの課題解決を図る。また、いずれの取組も市民や事業者と連携しながら進める中で、「シビックプライド」(まちづくりの当事者意識を伴うまちに対する誇り)を醸成し、ひいては市民全体の「Well-being」(身体的・精神的・社会的に良好な状態)の向上につなげる。

なお、こうした取組の前提として、市民がこのまちを知り、主体的にまちと関わる仕組みの構築が特に重要となるため、まちに関する様々な情報を集積・発信し、まちづくりに主体的に関わる市民の発掘・育成と連携促進を行う拠点を「つかさのまち」エリアに創設する(詳細は「(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施」【その1】『「つかさのまち」のシビックプライドプレースを拠点とした産学官民連携プラットフォーム』に記載)。

① 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標: 福祉施設から一般就労への移行者数(年間)	
	現在(2019年度): 52人	2023年度: 66人

①-1 障がい者福祉ショップの開設

「つかさのまち」の新市庁舎1階市民ホールに、市内の障害福祉サービス事業所等で作られた自主生産品を販売する福祉ショップOh・ENを常設し、販路を確保し、働く障がい者が得る工賃の向上を図る。

また、多くの人々が行き交う場所での販売実施により、自主生産品の認知度向上や障がい者との交流を促進し、障がいや障がいのある方への理解を深める。(地方創生推進交付金申請予定事業)



①-2 ワークダイバーシティの推進(超短時間雇用創出)

上記の「つかさのまち」における取組を発展させ、多様な働き方モデルの社会実装を目指して、障がいのある方に限らず、ひきこもりの方、難病の方等、長時間働くことが難しい方の社会参加と自立を促進するため、東京大学(先端科学技術研究センター)との連携により、週20時間未満で働く超短時間雇用スキームを構築する。

具体的には、東京大学と調査研究業務委託契約を締結してプロジェクトチームを立ち上げ、障がい者雇用の現状分析、民間企業及び長時間働くことが難しい方へのヒアリング等を経て、課題を洗い出し、支援スキームの検討を進め、2022年度に事業の実施主体となる「(仮称)企業応援センター」の設置運営を目指す。

こうした取組を通じて多くの人々が生きがいをもって地域で社会生活を送れる環境を創出し、Well-beingの向上につなげる。

②環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.2	7.2	指標: ぎふ減CO2ポイント制度参加者数	
	7.3	現在(2019年度): 3,362人	2023年度: 現在値よりアップ
 13.2	13.2		
	13.3		

②-1 新市庁舎サステナブル建築物等先導

「つかさのまち」の新市庁舎は、本市の豊かな地下水や太陽光などの自然エネルギーを積極的に利用し、省エネに関する最新の環境配慮設備を採用するなど優れた環境性能を確保し、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構の「建築環境統合性能評価システム(CASBEE)」において、最高評価のSランクを取得した。

また、二酸化炭素削減に資する建物のシステムが評価され、国のサステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)にも採択された。

2021年度の運用開始にあわせて、建物全体と設備に関する省エネ効果の測定・検証を行い、未来志向の持続可能な庁舎であることを明らかにするとともに、自然エネルギーを最大限に活用した、同じ敷地内にある「みんなの森 ぎふメディアコスモス」と合わせ、「つかさのまち」を本市の省エネ化・再エネ化推進のシンボルとして市民に発信することにより、市域全体への取組の普及につなげる。

②-2 ぎふ省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)

上記の「つかさのまち」の取組をカーボンニュートラルに向けた市民運動として市域全体に広げるために、「岐阜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、岐阜市地球温暖化対策推進委員会(構成: 岐阜市、市民、エネルギー事業者、製造・小売事業者、学識経験者等)の事業として、「ぎふ減CO2ポイント制度」(市民が取り組む電気・ガス等使用量削減、省エネ自動車・家電や家庭用燃料電池システム等購入、公共交通機関利用等省エネ活動に対してそれぞれポイントを付与し、協賛企業・団体から提供を受けた啓発品等を抽選で進呈する制度)を展開する。

脱炭素社会に向けた取組の重要性を市民に啓発するとともに、身近な活動から二酸化炭素排出量の削減に向けた行動変容を促すことにより、地域・市民のWell-beingを達成し、地球のエコシステム全体のWell-beingにつなげていく。

②-3 「森・川・海」の繋がり独自教科



上記の取組に加え、本市の小中学生が、生命の源である海を切り口として、幅広く多様な視点から地域内外の環境のあり方を考え、探究する力を育み、SDGsへの理解を深めること

を目的として、公益財団法人笹川平和財団等主催の「海洋教育パイオニアスクールプログラム」を活用し、東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センターの指導・助言を受けながら、海洋プラスチックの講話、川の水質調査等を通じた環境学習を展開する。

本市の中心部を流れる長良川に留まらず、水源地付近の森や河口付近の海を含めた「森・川・海」の繋がり、尊い水の循環について子どもたちの理解を深め、豊かな自然環境を市民の誇りとして守り育てる意識、シビックプライドを醸成し、行動につないでいく。

また、本取組の推進校では、教育課程特例校として「つながる海洋科」を新設し、環境教育に取り組む時間を確保しており、こうした取組をもとに作成する指導案を市内の小中学校に提案し、継続的な学びにつなげていく。

③経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8.2	8.2	指標:ぎふしスタートアップ支援事業による起業者数	
	8.3	現在(2020年度):0件	2023年度:15件
 9.2	9.2		
	9.5		

③-1 ビジネスチャレンジ・事業創造支援

「つかさのまち」にある「みんなの森 ぎふメディアコスモス」内の中央図書館において、図書館の情報提供機能を活用しながら、コンサルティング機関である岐阜県よろず支援拠点等と連携して、セミナー開催、相談窓口開設を行い、創業や新たな事業開拓にチャレンジする人材を育成する。

また、本市と学官連携協定を締結した岐阜地域の大学・高等専門学校12校の知識と人材を活用しながら共同で新技術・商品・サービス等の研究開発に取り組む者、あるいは市内創業を目指す者、新たな事業分野に取り組む中小企業などを対象に経費助成を行い、市内産業の新たな付加価値創造を促進することにより、地域経済の持続的な発展を目指す。

③-2 ぎふしスタートアップ支援(ぎふしスタートアップ相談窓口)

上記の「つかさのまち」の取組を発展させ、「(仮)スタートアップ支援協議会」(構成:本市、本市と学官連携協定を締結した岐阜地域の大学・高等専門学校12校、岐阜県よろず支援拠点、地域金融機関、岐阜県産業経済振興センター、岐阜商工会議所・柳津商工会等)を新たに立ち上げ、伴走型のスタートアップ支援を行う。

幅広い見識を持つ公募の支援員による「ぎふしスタートアップ相談窓口」開設、セミナー開催のほか、支援協議会の構成員と連携して、起業、新しいビジネス展開、商品開発等に取り組む人・企業への複合的な支援を行う。

また、相談窓口をJR岐阜駅前の「岐阜市リモートオフィス」(コワーキングスペース、スポットオフィスを設置)内に開設することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい働き方・生活スタイルに対応したテレワーク等の推進を図るとともに、起業相談から、セミナー、他の起業家との交流、起業準備、起業(事業化)に至るまでの切れ目のない伴走型支援を実施し、スタートアップの創出・拡大による地域経済の活性化、市民の雇用創出・所得の増加、ひいてはWell-beingの向上を目指す。(地方創生推進交付金申請予定事業)

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：山水と都市が融合した「ヘルスツーリズム」の推進

(取組概要)

本市が誇る「山水」と「都市」の地域資源の魅力を磨き、融合させた『「山水」と「都市」を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」』を軸として、「社会」「環境」「経済」の三側面につながるヘルスツーリズムを推進し、市民のシビックプライドの醸成と Well-being の向上を目指す。

■山水と都市を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」

金華山、長良川、岐阜公園、市内最高峰の百々ヶ峰など、本市の豊かな「山水」の自然環境の中を、個人の体力に合わせた運動強度でウォーキングする「クアオルト健康ウォーキング」を促進し、市民及び来訪者の生活習慣病予防・介護予防を図る。

保健医療関係者、観光事業者等と連携して、健康ウォーキング講座や試行事業を行うことにより、実践指導者を育成し、民間事業者主体のウォーキングを目指す(地方創生推進交付金申請予定事業)。

また、「かわまちづくり」(以下に記載)により、長良川・金華山周辺の「山水」の自然の魅力を高め、ウォーキング参加者の増加につなげるとともに、同エリアの歴史資産、長良川温泉等の観光資源を組み合わせた旅行商品の造成を促進する。

さらに、「リノベーションまちづくり」(以下に記載)を推進し、歴史ある中心市街地に新たな魅力的なコンテンツを生み出し、まちなか歩きコースも含めた「都市型クアオルト」の実現を目指す。

加えて、「スマートシティぎふ」の取組(以下に記載)において構築を進める持続可能で利便性の高い公共交通、人と情報の拠点「シビックプライドプレイス」(「(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施」【その1】に記載)の機能を、それぞれ都市型クアオルトを支えるインフラとして活用することにより、より多くの人々のウォーキング参加を促していく。

こうした本市の誇る「山水」と「都市」の資源を融合したヘルスツーリズムを推進し、社会＝「健康増進」、環境＝「自然保護」、経済＝「消費増加」の三側面の効果につなげ、シビックプライドの醸成、Well-beingの向上を図る。

■長良川の歴史・文化・景観を活かした「かわまちづくり」

「ぎふ長良川水辺空間活用協議会」(構成：岐阜市、地域住民、地域まちづくり組織、観光・商工業及び漁業関係者、長良川の鵜飼鵜匠、国土交通省、岐阜県等)等の意見を踏まえ策定した「ぎふ長良川鵜飼かわまちづくり計画」に基づき、長良川の自然や歴史、文化といった地域資源の魅力を高め、にぎわいを創出する。

具体的には、基本方針として、治水の安全度向上、環境・景観等保全、川の魅力を活かし

た多彩な野外活動の場としての活用、国内外に通用する新たな魅力ある空間創出等を掲げ、これらに基づく取組として、公民連携によるさまざまなソフト事業・ハード整備を実施する。

そうした取組の一環として、昭和20年代に木造2階建て旅館として建築された「旧いとう旅館」の整備・活用を図る。(当施設は、長良川に面する絶好の立地にあり、かつ歴史的・文化的景観を有する本市の代表的な観光エリアに所在する旅館である。かつてNHK大河ドラマ第1作「花の生涯」原作者の舟橋聖一氏が宿泊して岐阜を舞台とした小説「白い魔魚」を執筆、また高松宮ご夫妻などの要人も利用された。)

こうした地域資源の活用をはじめとして、歴史・文化・景観的価値を活かした「かわまちづくり」を進め、長良川・金華山周辺の「山水」と融合したエリア全体の魅力を高めることで、「都市型クアオルト健康ウォーキング」によるヘルスツーリズムを通じた観光振興、交流人口の増加、ひいてはシビックプライドの醸成とWell-beingの向上を図る。(地方創生推進交付金申請予定事業)

■歴史ある商店街×新コンテンツ「リノベーションまちづくり」

中心市街地活性化基本計画(3期目)に掲げる方針「まちの魅力となるコンテンツの創出」を目指し、かつて全国的に有名な繁華街として名を馳せた柳ヶ瀬を中心とするエリアの価値向上を図るため、民間の創意工夫のもと、遊休不動産や今後活用が期待される公共空間等(空間資源)、歴史・文化・産業・人等の潜在的な地域資源を組み合わせ、経済合理性の高いプロジェクトを興してエリアの活性化につなげるリノベーションまちづくりを推進する。

具体的には、まちづくりの担い手の継続的創出に向け、実践的な短期集中プログラム「リノベーションスクール」(遊休不動産等を素材としたエリア再生の活用を不動産オーナー等に提案する実践型セミナー)を開催する。こうした取組を通じて、まちの魅力となる店舗・サービス等のコンテンツを生み出す担い手を育成し、エリアの価値向上に向けた流れを加速させる。

柳ヶ瀬エリアは、「つかさのまち」エリアと駅周辺エリアをつなぐ連携軸の中心にあり、この歴史ある中心市街地に新たな魅力あるコンテンツを増やして、にぎわいを創出することにより、まちなか歩きを促進し、自然の中を歩くコースに、まちなかコースを加えた本市独自の「都市型クアオルト」を形成して、ヘルスツーリズムを通じたさらなるにぎわいの創出・消費拡大、シビックプライドの醸成とWell-beingの向上につなげていく。(地方創生推進交付金申請予定事業)

■ヘルスツーリズムを支える「スマートシティぎふ」

2020年度に策定した「スマートシティぎふ実行計画」では、バスの運転士不足に伴う既存路線維持への対応、市民の健康意識向上、通年で楽しめる岐阜市の魅力・観光資源の創出など、各分野の課題に対し、分野横断的に解決する施策・事業などを行うこととしている。

健康分野では、先進的技術を備えたウェアラブル端末などから得られる活動量データによって、市民が自ら運動実績や身体状態を確認できる環境づくりを進めることで健康意識の向

上を図るとともに、観光分野では、クアオルト健康ウォーキング等を活用したコンテンツの創出や、運動、栄養、休養の要素を含む観光パッケージサービスを行うこととしている。

また、健康分野や観光分野を支える交通分野においては、高齢者の移動支援など地域公共交通の課題解消に向け、公共交通への自動運転技術の活用を進めるため、2020年度の実験を踏まえ、自動運転の実証実験を行うとともに、自動運転車両における運転士の負担を軽減するための新技術の活用検討を行う。また、ソフトバンクとトヨタ自動車が共同で出資したモネテクノロジー株式会社の予約システムを使用し、市郊外部におけるデマンド型乗合タクシーの運行とデータ収集を行うほか、本市で大型商業施設を運営する株式会社トヨタオートモールクリエイトが主体となり南部地域におけるライドシェアの実証実験を行うなど、新技術を活用した新たな移動サービスへの転換等を検討する。

こうした技術を、観光振興、クアオルト健康ウォーキングコースへのアクセス向上につなげることによって、市民の外出機会を創出し、「出かけて健康になるまち」を実現し、シビックプライドの醸成とWell-beingの向上を図る。(地方創生推進交付金申請予定事業)

・岐阜市SDGsアクションプログラムの開催(セミナー、マッチングワーク等)

SDGs未来都市計画に掲げる都市像・取組を市民・企業等と共有するとともに、企業や教育機関等の取組を紹介し、プログラム参加者相互のマッチング機会を創出する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

各プロジェクトにおいて、企業・団体、大学等の数多くのステークホルダーと連携して取組を進め、本市が推進する自治体 SDGs の方向性を広く共有し、行政が有するリソースに勝る課題解決手法の導入、民間主導による将来の自走に向けた仕組みの継続・発展を図る。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：岐阜県条例対象事業者(※)の温室効果ガス排出増減比較(2013年度:100%)	
※ 原油換算エネルギー使用量が1,500kℓ/年以上の事業所	
現在(2018年度):87%	2030年度:54%

エリアの価値を高め、消費・経済の活性化に資する取組「かわまちづくり」を通じて、自然を活かした景観形成、自然環境の魅力向上を図るとともに、産業と自然環境とのつながりに関する理解を浸透させることにより、企業の環境への意識を高める。

また、SDGs推進事業者等登録制度の普及の過程で、企業の経済活動による環境保全への意識を高めるとともに、ぎふ減CO2ポイント制度への参加・協賛の輪を広げることにより、温室効果ガス削減に資する企業・団体の行動変容・意識醸成につなげる。

こうした効果により、企業、経営者、従業員の地域の自然環境に対するシビックプライドが醸成され、市民全体の Well-being が向上する。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：岐阜長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊客数	
現在(2019年度):304,981人	2023年度:350,000人

長良川、金華山など地域が誇る豊かな自然環境を活かしたクアオルト健康ウォーキングに、歴史資源、温泉などの観光資源を組み合わせたヘルスツーリズムの旅行商品を造成し、普及促進することにより、観光集客、交流人口拡大と市内消費額増加につなげる。

こうした効果により、ウォーキング参加者や関連する産業の関係者の地域の観光資源に対するシビックプライドが醸成され、Well-being が向上する。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：有効求人倍率	
現在（2019年（12月））：2.29	2023年：現在値よりアップ

リノベーションまちづくりにより、柳ヶ瀬エリアの商業活性化を図るとともに、市民や来訪者にとって魅力あるコンテンツに富んだ、にぎわいのあるまちなかを創出する。加えて、ヘルスツーリズム推進により、観光集客、市内消費額増加を図り、観光・サービス業をはじめとする産業に広くその効果をもたらすことによって、市内の働く場・雇用を生み出す。

また、「(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施」【その2】に記載の、企業と学校現場をつなぐSDGs推進事業者等登録制度により、企業経営者等の将来の地域社会の担い手育成へのモチベーションを高めるとともに、地域事業者のロールモデルの学びに起因した市内小中学生の地域への関心・意欲・挑戦心の向上につなげる。

こうした効果により、関連する産業の関係者・企業経営者、子どもたちのシビックプライドとWell-beingが向上する。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：市内世帯の消費額（月平均）	
現在（2020年）：260,046円	2023年：現在値よりアップ

クアオルト健康ウォーキングにより市民・参加者の運動・外出機会を創出し、健康増進を図るとともに、活力あふれる市民の増加、ひいては持続的な経済活動の担い手となる就労者の確保・拡大につなげる。

また、まちなかウォーキングや歴史資産・温泉などの観光資源を組み合わせた、ヘルスツーリズムを推進することにより、中心市街地や観光地をはじめとする市内消費の拡大を図る。

こうした効果により、ウォーキング参加者、関連する産業の関係者のシビックプライドとWell-beingが向上する。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市内の世帯当たりガソリン消費にかかる二酸化炭素排出量(年間)	
現在(2017年度): 1.2tCO ₂	2030年度: 0.99tCO ₂

スマートシティぎふのライドシェア、クアオルト健康ウォーキングの取組により、外出機会の創出、健康増進を図るとともに、市内のスマートムーブ(エコ移動)を促進し、運輸部門のエネルギー消費量、二酸化炭素排出量削減を図り、また、自然の中のウォーキングを通じて、金華山、長良川といった自然環境を守り育てる意識の醸成につなげる。

こうした効果により、ウォーキング参加者の地域の自然環境に対するシビックプライドが醸成され、Well-being が向上する。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	
現在(2020年度): 47.6%	2023年度: 60%

多くの人々に対して豊かな自然環境を活かしたクアオルト健康ウォーキングへの参加を促すことにより、市民の運動・外出機会を創出し、運動習慣の浸透を図り、生活習慣病や介護予防、ひいては健康寿命の延伸につなげる。

こうした効果により、ウォーキング参加者のシビックプライドが醸成され、Well-beingが向上する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東京大学(先端科学技術 研究センター)	超短時間雇用創出事業の共同研究
岐阜市地球温暖化対策推 進委員会	ぎふ省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減 CO2 ポイント制度) の運営
東京大学大学院教育学研 究科附属海洋教育センタ ー	「森・川・海」の繋がり独自教科の環境学習指導・助言
(仮)スタートアップ支援協 議会	ぎふしスタートアップ支援事業の推進 構成員(岐阜市以外) 岐阜県よろず支援拠点、岐阜地域 12 高等教育機関(大学、短期大学、高 等専門学校)、公益社団法人岐阜県産業経済振興センター、岐阜商工会 議所、柳津商工会、地域金融機関
岐阜市クアオルト推進協 議会	クアオルト健康ウォーキングの推進 構成員(岐阜市以外) 岐阜大学医学部、公益財団法人岐阜観光コンベンション協会、岐阜長良 川温泉旅館協同組合、株式会社日本クアオルト研究所、株式会社十六銀 行、岐阜県ウォーキング協会、全国健康保険協会岐阜支部、岐阜市医師 会、岐阜商工会議所、日本旅行業協会中部支部岐阜地区委員会、岐阜女 子大学文化創造学部文化創造学科
ぎふ長良川水辺空間活用 協議会	「ぎふ長良川鵜飼かわまちづくり計画」の推進 構成員(岐阜市以外) 金華自治会連合会、長良自治会連合会、鵜飼屋景観まちづくり協議会、川 原町まちづくり会、公益財団法人岐阜観光コンベンション協会、岐阜長良 川温泉旅館協同組合、岐阜商工会議所、長良川漁業協同組合、長良川の 鵜飼鵜匠 (オブザーバー)国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所、岐 阜県商工労働部観光国際局
スマートシティぎふ推進コ ンソーシアム	「スマートシティぎふ」の推進 構成員(岐阜市以外) 名古屋大学未来社会創造機構、岐阜大学工学部、ソフトバンク株式会社、 株式会社トヨタオートモールクリエイト、モネテクノロジー株式会社、岐阜 乗合自動車株式会社、株式会社日本クアオルト研究所、株式会社十六銀 行、レンシップホールディングス株式会社、キャノンマーケティングジャパン 株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

【その1】

「つかさのまち」のシビックプライドプレイスを拠点とした産学官民連携プラットフォーム

(事業スキーム)

「つかさのまち」エリアに設ける「シビックプライドプレイス」において、市民・関係人口を含めたあらゆる人々がまちへの「関わりしろ」=まちとの接点を見つけ、クアオルト健康ウォーキングをはじめとするオリジナルのまち歩きに誘われるとともに、プレイスの情報集積・発信機能を基に産学官民が連携して様々なまちづくり活動を創出し、市民全体のシビックプライド、Well-being向上につなげる。

<具体的取組>

・シビックプライドプレイス事業

「つかさのまち」の「みんなの森 ぎふメディアコスモス」にシビックプライドプレイスを整備し、新市庁舎開庁を機にこれまで以上に多様な人々が集う「つかさのまち」を、本市の歴史・文化・観光等の情報コンテンツを集約したコミュニケーションポイントとする。

具体的には、まず、岐阜の過去・現在・未来を記したマップ情報を基に歩いて行ける自分だけのオリジナル散歩地図を作成できる映像モニター、岐阜でユニークな活動を行う作家・漁師・商店主・企業人などシビックプライドを支える岐阜の人物情報を紹介し、交流できるツールとなるモニター等の整備を行う。

そして、プレイスのコンセプトは「未来のカタチを市民とつくる」ところにあり、市民の主体的な活動につなげる場所に本質的要素がある。そこで、上記ハード面の整備だけでなく、人との出会い・つながりを作るイベント、プレイスのコンテンツ充実化の担い手育成講座を開催する等により、主体的に行動する人材の発掘・育成を進める。

こうした取組を基礎として、プレイスを、クアオルト健康ウォーキング等まち歩きの起点とすることに加え、まちに関する情報を市民が協働で編集し行動につなげるための拠点とし、まちづくりの当事者意識、シビックプライドを醸成する場としていく。

・～あなたの思いをかたちに～ 市民活動支援事業

「つかさのまち」の「みんなの森 ぎふメディアコスモス」市民活動交流センターにおいて、地域社会の課題解決を目的としたNPO等市民活動団体の活動費用を助成し、支援することにより、市民が誇りを持てる協働社会の実現を図る。

また、新たにシビックプライド事業支援メニューを創設するとともに、団体に対してSDGsのどのゴールを目指すのかを明確にするよう求める仕組みを作り、SDGsの課題解決につなげることを目指す。

・クラウドファンディング型ふるさと納税活用NPO法人等応援事業

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、市内外から応援したいNPO法人等の活動の指定とともに受け入れた寄附を財源に、地域社会の課題解決を目的とした活動を推進する。

活動団体だけでなく、寄附を行う市民、市外の関係人口を含め、本市が誇る資源を活かし守り育てる意識とシビックプライドの醸成を図っていく。

・鵜飼文化未来継承事業

長良川で1300年以上にわたり継承されてきた伝統漁法である鵜飼は、市民の誇りとして根付いており、2015年、漁の技術が国の重要無形民俗文化財に指定され、その価値が改めて世間に認識されたところである。

今後、鵜飼文化を継続的に調査研究し、その成果を新たな価値や魅力として市民と共有するとともに、鵜飼文化を保存活用し、ユネスコ無形文化遺産登録を目指していく。

こうしたプロセスの中で、世界に向けて本市のサステナビリティ及びシビックプライドの象徴である鵜飼文化を発信しながら、未来への継承を図り、持続可能な地域社会・環境・経済の実現に貢献していく。

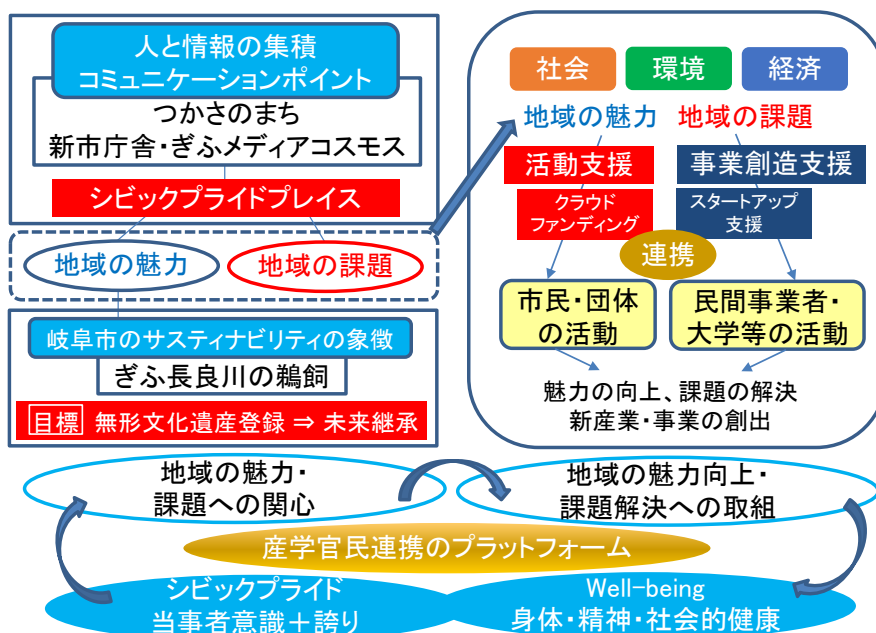
(将来的な自走に向けた取組)

本市では、市政運営の基本方針の1つとして「オール岐阜のまちづくり」を掲げているが、今日、持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進するためには、行政、市民、NPO等各種団体、民間企業、学術研究機関など多様なステークホルダーとの有機的な連携が欠かせない。

そこで本取組は、新たな本市の拠点「つかさのまち」エリアに、人と情報の集積拠点となるコミュニケーションポイントを創出し、そこに産学官民連携を含む多様なステークホルダーのさまざまな活動を促進・支援するプラットフォームの機能を付与するものである。

シビックプライドプレイスを含む「みんなの森 ぎふメディアコスモス」の運営等に関して外部有識者の意見も取り入れながら、様々な人々の活動をテーマ、組織・団体、エリアを超えて横断的につなぎ、地域の魅力向上・課題解決を図る仕組みづくりを進めていく。

(イメージ図)



【その2】

岐阜市SDGs推進事業者等登録制度(学校と企業を繋ぐ岐阜市モデル)

(事業スキーム)

自律的好循環において重要な要素は、資金の循環、そして社会・経済の担い手となる人材の循環である。

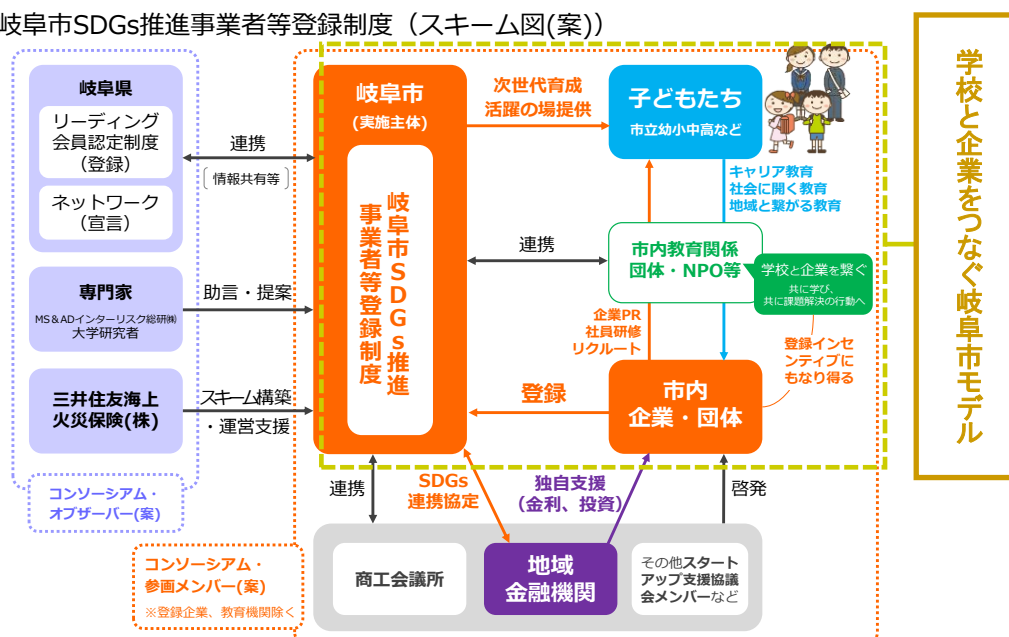
本市では、SDGs推進事業者等登録制度の中で、地域金融機関からの投融資等による資金面での自律的好循環に加え、学校現場と企業等をつなぐ独自の仕組みを構築し、「社会に開く学校教育」「地域とつながる学校教育」を実現することにより、SDGsを軸とした地域における次代の担い手育成、人材の自律的好循環の形成を目指す。

具体的には、市内の教育関係団体・NPO等が、登録事業者等と市内学校とのマッチングを行い、企業経営者等が学校現場で子どもたちとSDGsについて一緒に学ぶとともに、自らの企業活動等におけるSDGsの取組をロールモデルとして伝える。

子どもたちの側は、意欲・挑戦心の向上、シビックプライドの醸成とともに、地域社会・企業等への関心が高まることにより、将来的な本市への定住、及び地域社会・経済を支える担い手としての活躍が期待される。

また、企業等においては、自らのPR、社員等のモチベーション向上、10年・20年先を見越したリクルート促進などを登録のメリットとして見込むことができる。

岐阜市SDGs推進事業者等登録制度(スキーム図(案))



(将来的な自走に向けた取組)

次代の担い手を育成する本制度は、地域事業者等にとって、自らのPR、及び将来の地域社会において持続可能な経営に必要な人材確保に向けた投資となるとともに、子どもたちと共に学ぶ中で、地域の魅力・課題に目を向け、本計画のモデル事業に位置付ける取組を含め、官民連携によるまちづくりに取り組むきっかけづくりとなるものである。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

全国に目を向けると、「地域の自然資源を有効に活用できていない」、あるいは「大規模小売店舗の郊外進出による中心市街地の空きビルの増加」といった本市と同様の課題を抱える地方都市が多く存在するものと考えられる。

そうした中で、本事業は、既存の自然と都市の資源を見つめ直し、保全・活用しながら、これらを土台にヘルスツーリズムを推進するものであり、持続可能な都市の実現に向けた普遍的要素であるシビックプライドとWell-beingの向上を切り口に、社会(健康増進)・環境(自然保護)・経済(消費増加)の三側面を同時に追求するスキームは、上記のような課題を抱える他都市にも普及展開を図りやすいモデルであると考えられる。

(7) スケジュール

	取組名	2021 年度							2022 年度	2023 年度	
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月
統合	山水と都市を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」	講座の開講(80回)、実践指導者資質向上							継続実施	継続実施	
		都市型クアオルト運動プログラム検討							運動プログラム提供・情報発信	継続実施	
	長良川の歴史・文化・景観を活かした「かわまちづくり」(旧いとう旅館活用整備)	業者選定準備～業者選定							協定締結	施設整備	運営開始準備～運営開始
	歴史ある商店街×新コンテンツ「リノベーションまちづくり」	事前講演会の開催等	リノベーション スクールの開催	アフターフォロー					リノベーションまちづくり 活動の支援	継続実施	
		リノベーションまちづくりのガイド作成・活用・情報発信									
ヘルスツーリズムを支える「スマートシティぎふ」	中心部ループバス自動運転実証事業							実装に向けた取組	実装に向けた取組		
	民間型乗合サービス実証事業							運行形態の最適化検討	実装に向けた取組		
岐阜市SDGsアクションプログラムの開催(セミナー、マッチングワーク等)	SDGs 未来都市計画コンセプトブック等作成(～3月)							セミナー等での活用	継続活用		
	市民・企業・団体・学校向けSDGsセミナー、出前授業(随時実施)							継続実施	継続実施		
								マッチングワーク開催			

社会	①-1 障がい者福祉ショップの開設	設置内容決定・販売(5月～)	継続実施	継続実施
	①-2 ワークダイバーシティの推進 (超短時間雇用創出)	東京大学との調査研究業務委託契約締結・プロジェクト開始 (市内障がい者雇用分析、企業等ヒアリング・意見交換) 外部 PT 立ち上げ・検討会開催(計4回)	東京大学・ 3 者協定締結 (仮称) 企業応援センター 設置・運営	継続実施
環境	②-1 新市庁舎サステナブル建築物等先導	検証方法策定 効果検証 結果報告・発信	効果検証 結果報告・発信	効果検証 結果報告・発信
	②-2 ぎふ省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減 CO2 ポイント制度)	ぎふ減 CO2 ポイント制度の運営	継続実施	継続実施
	②-3 「森・川・海」の繋がり独自教科	対象校での授業実施(水質調査等 4~12月) 対象校での授業実施(講話 10・11月) 活動報告会(1・2月) 活動レポート提出(3月)	指導案 市内小中学校提案	継続実施
経済	③-1 ビジネスチャレンジ・事業創造支援	(ビジネスチャレンジ支援)相談窓口設置・運営、セミナー開催 (事業創造支援)補助金申請・審査・交付	継続実施 継続実施	継続実施 継続実施
	③-2 ぎふしスタートアップ支援(ぎふしスタートアップ相談窓口)	相談窓口設置・運営	継続実施	継続実施

岐阜市 SDGs 未来都市計画

令和3年7月 第一版 策定